

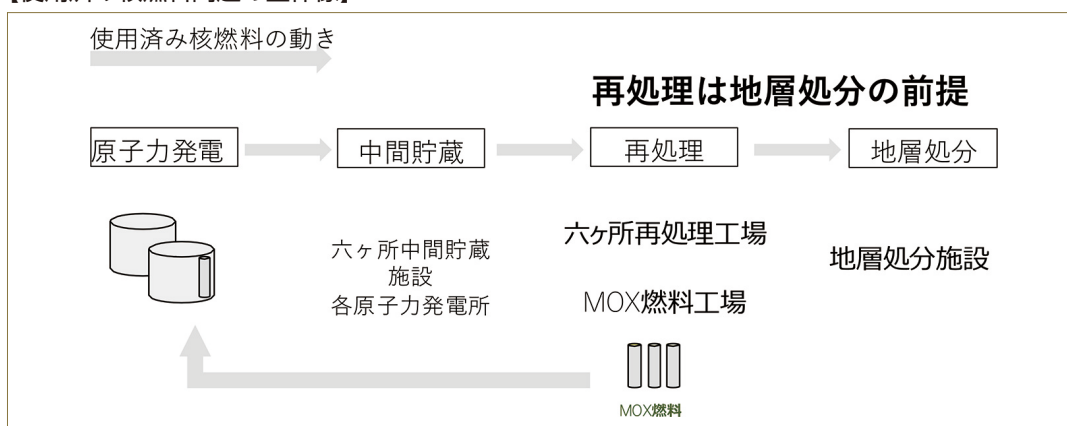
エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会

6月16日(月)エネルギー・原発問題委員会 第2回勉強会を開催いたしました。

エネルギー・原発問題委員会では、いかなるエネルギー政策を進めるにあたっても使用済み核燃料問題の解決が不可欠であることを多くの方に理解していただくため、勉強会を開催しております。

原子力発電環境整備機構 (NUMO) 広報部専門部長 富森 卓 様をお招きし、「高レベル放射性廃棄物の地層処分」についてご講演いただきました。会場およびZoomを通じて、合計140名の方々にご参加いただきました。

【使用済み核燃料問題の全体像】



▲講師・原子力発電環境整備機構 (NUMO) 広報部専門部長 富森 卓 様



▲会場の様子

【Q&A (質疑応答まとめ)】

Q 文献調査地の寿都町と神恵内村の受け入れ経緯は？
対話の中でよくある声は？

寿都町は町長の手上げのため反対意見が多く、漁業への心配の声が上がっている。
神恵内村は地元の商工会などからの提案を村が受け入れ、国の申し入れを村長が受諾。泊原発に近いこともあり、原子力発電について理解がある方が多い。

Q 日本では再処理をしたガラス固化体を処分対象としている一方で、フィンランドでは再処理をせず、処分することとしている。
その違いは？

世界的には、直接処分の国が多い。再処理が直接処分より物理的にコンパクト。処分場の設計が異なる。未処理の場合は、ウラン・プルトニウムがあるため、核物質保護の対応が必要。再処理の方がハードルが低い。

Q 今後電力需要が上がる中で、地層処分場の容量は十分か？

100万kWの原発1年稼働=20～30本ガラス固化体。日本では10基前後稼働しているので、毎年300本のガラス固化体発生想定。現在27,000本に対して、容量は40,000本。原発2割の方針を踏まえれば、容易には一杯にならない。国の方針が変えれば2か所目の議論も必要。

Q 北海道の鈴木知事が反対を表明しており、その理由として国民的議論が必要としている。国民的議論の具体イメージや、実施していることは？

国民的議論に向けて、考えられることは何でもやっている。これまで200回以上説明会している。それでも国民的とは言えないが、一定の意義がある。インターネット、新聞広告なども実施している。最終的には首長の了解が必要であることから、NUMO、電力会社、国で自治体訪問を100か所以上実施している。国が入ることで話を聞いてくれる自治体も増えてきた。